

## 市の職員数・人件費の推移

(資料: 行政管理課・職員課ホームページ、広報ふなばし)

## 1. 職員数の推移

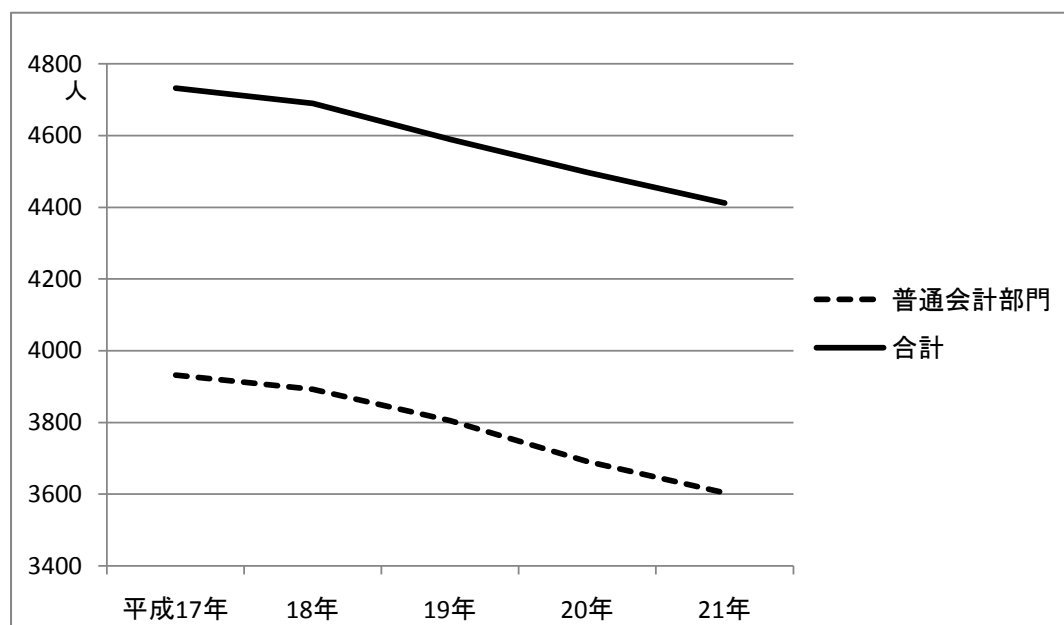
## (1) 部門別職員数の状況と増減理由

(各年4月1日現在)

区分	職員数					対平成 20年 増減数	平成20年→21年の主な増減理由	
	平成17年	18年	19年	20年	21年			
普通会計部門	議会	20	20	20	20	20	0	
	総務企画	467	470	456	449	437	△ 12	事務の効率化
	税務	158	151	148	153	148	△ 5	事務の効率化
	民生	942	947	932	915	899	△ 16	事務の効率化・養護老人ホームの民間委託
	衛生	518	504	499	480	462	△ 18	事務の効率化・霊園管理業務の委託
	労働	9	8	7	6	5	△ 1	出資法人への派遣職員数減
	農林水産	41	39	40	38	38	0	
	商工	28	28	26	25	24	△ 1	事務の効率化
	土木	393	393	390	362	356	△ 6	事務の効率化
	計	2,576	2,560	2,518	2,448	2,389	△ 59	[参考]船橋市の人口1万人当たりの職員数40.43人 (中核市の人口1万人当たりの職員数45.12人)
	教育部門	757	731	689	648	619	△ 29	事務の効率化・小学校給食調理業務の委託
	消防部門	600	601	598	595	596	1	消防士欠員補充
	小計	3,933	3,892	3,805	3,691	3,604	△ 87	[参考]船橋市の人口1万人当たりの職員数60.99人 (中核市の人口1万人当たりの職員数65.08人)
会計部門 公営企業等	病院	530	525	517	523	528	5	医師欠員補充
	下水道	118	104	101	99	99	0	
	その他	152	169	167	184	181	△ 3	事務の効率化
	小計	800	798	785	806	808	2	
合計	4,733	4,690	4,590	4,497	4,412	△ 85	(参考)船橋市の人口1万人当たりの職員数74.66人	
うち保育園保育士	490	487	478	467	459	△ 8		

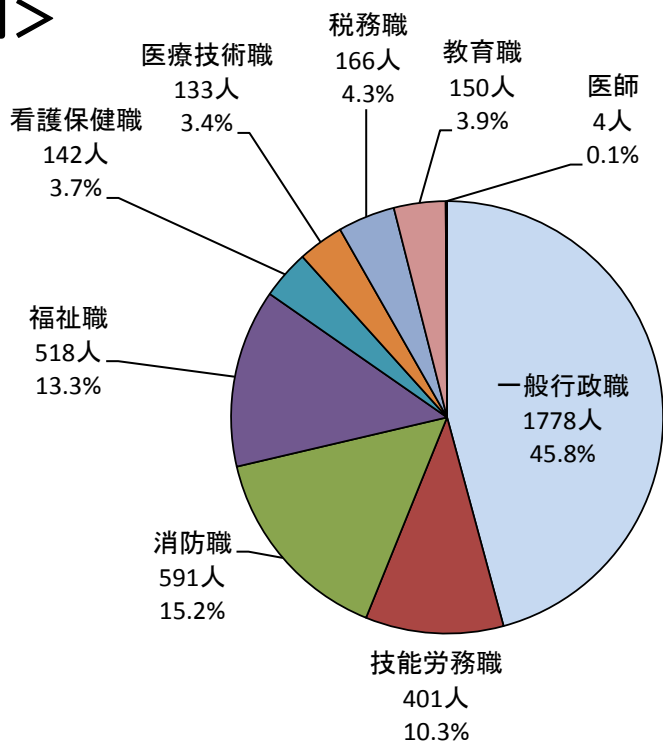
※職員数は常勤の一般職の人数。休職者等は含まれるが、非常勤・臨時職員は除く。

※△はマイナスを表す。

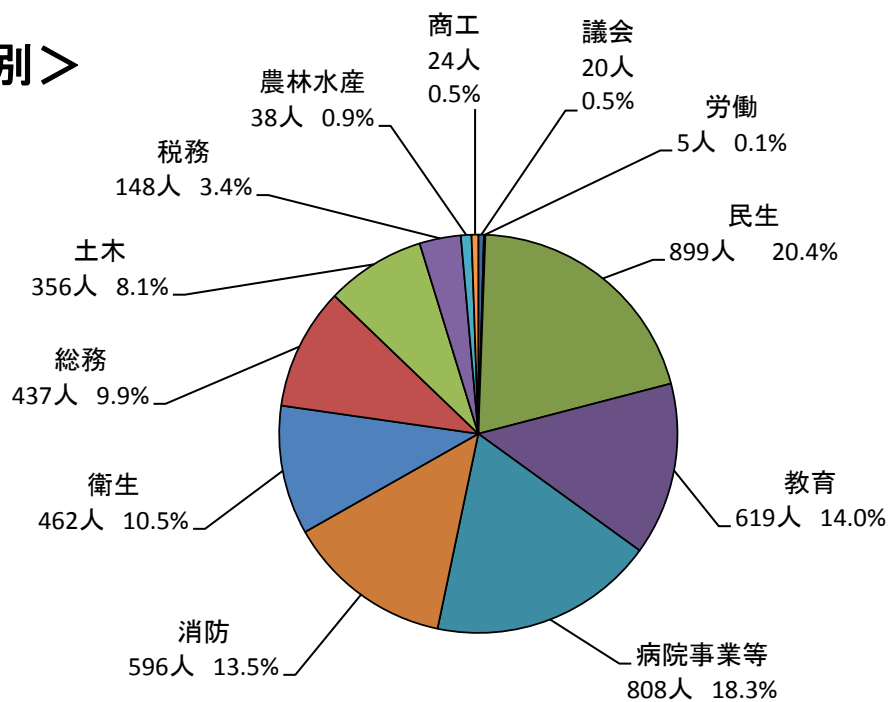


(職員構成の状況<平成21年4月1日>)

### <職種別>



### <部門別>



(2)定数管理の数値目標および進捗状況

<第2次定員適正化計画(改定版)の概要>

(1) 第2次定員適正化計画の改定の経緯

本市では、危機的な財政状況を背景に独自で策定した「財政健全化プラン」(平成15年10月策定)に基づく「第2次定員適正化計画」(平成16年2月策定)により定員適正化に取り組み、一定の成果をあげていました。

しかしながら、今日の厳しい社会状況のなかで行政運営の見直しは日々行う必要があることから改めて検討を行った結果、「財政健全化プラン」を平成18年3月に改定したため、これまで以上に定員の適正化を推進していくことが必要となりました。

(2) 改定前の第2次定員適正化計画

平成16年度から20年度までの5年間で、定員を290人削減する計画でした。

※実績

平成17年までの2年間では、104人を削減する計画でしたが、計画を34人上回る138人を削減しました。

(3) 新たな定員適正化計画

- ①期間 平成17年4月1日を基準として、平成22年4月1日までの5年間
- ②対象 全職員
- ③数値目標 総職員を350人(約7.4%)削減する。
- ④方法 委託の推進、非常勤職員・臨時職員等の活用、事務事業の見直しなど。

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
4,733人	4,383人	350人	7.4%

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

各年4月1日現在

部門	区分	H17	H18	H19	H20	H21	18~21年	(参考) 数値目標
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	計	
一般行政	職員数	2,576	2,560	2,518	2,448	2,389		
	増減	—	△ 16	△ 42	△ 70	△ 59	△ 187	
教育	職員数	757	731	689	648	619		
	増減	—	△ 26	△ 42	△ 41	△ 29	△ 138	
消防	職員数	600	601	598	595	596		
	増減	—	1	△ 3	△ 3	1	△ 4	
公営企業 等会計	職員数	800	798	785	806	808		
	増減	—	△ 2	△ 13	21	2	8	
計	職員数	4,733	4,690	4,590	4,497	4,412	—	4,383
	増減		△ 43	△ 100	△ 93	△ 85	△ 321 (91.7%)	△ 350
うち保育園 保育士	職員数	490	487	478	467	459		
	増減	—	△ 3	△ 9	△ 11	△ 8	△ 31	

※ 計画期間は、17年～22年の5年間。

※ ( )内の数値は数値目標に対する進捗率を表す。

※ 増減は、各年の欄にあつては対前年比の職員増減数を、計の欄にあつては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示している。

※ △はマイナスを表す。

(参考)市議会における答弁(平成20年第1回定例会予算特別委員会)

<質問>臨時職員賃金に関連して、保育園の非常勤職員・臨時職員について

今、正規職員を減らす方向で動かれていると思うが、保育園についてはこの考え方をやめるべきだ。どのようにお考えか。

<答弁>行政管理課長

例えば18年4月1日現在の定員管理調査における全国の同レベル都市、要は中核市との比較では、民生費で本市のほうが230人ほど、非常に多い形になっている。なおかつ、その中の保育園について200人多い数字が出ている。これらから考えると、その方向に向かうのはやむを得ないと考える。

## 2. 人件費の推移(普通会計決算)

(単位:千円)

	平成16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
人件費(A)	40,425,076	38,128,057	39,455,890	39,638,755	37,964,966
歳出額(B)	136,228,734	137,342,368	144,130,132	148,818,082	141,090,684
人件费率(A/B)	29.7%	27.8%	27.4%	26.6%	26.9%

※人件費には、特別職(市長や副市長、議員など)や一般職(非常勤含む)に支給される給料・報酬のほか、退職手当や健康保険料の使用者負担分等を含む

